

決 算 公 告

(第72期)

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

徳島合同証券株式会社

貸借対照表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

【単位：円】

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【 流 動 資 産 】	3,368,790,641	【 流 動 負 債 】	2,844,336,917
現金・預金	318,311,999	信用取引負債	425,842,665
顧客分別金信託	2,200,000,000	(信用取引借入金)	391,063,810
商品有価証券等	63,172,600	(信用取引貸証券受入金)	34,778,855
(株券)	63,172,600	預り金	2,213,673,686
信用取引資産	425,842,665	(顧客からの預り金)	2,109,647,666
(信用取引貸付金)	391,063,810	(その他の預り金)	104,026,020
(信用取引借証券担保金)	34,778,855	受入保証金	35,060,723
その他の立替金	172,425	(信用取引受入保証金)	27,932,271
短期差入保証金	352,126,606	(先物取引受入証拠金)	7,128,452
(信用取引差入保証金)	351,126,606	金融機関借入金	150,000,000
(先物取引差入証拠金)	1,000,000	未払金	8,592,800
前払費用	2,066,730	未払費用	7,305,043
未収入金	490,067	未払法人税等	362,000
未収収益	7,517,906	賞与引当金	3,500,000
その他の流動資産	100,000	【 固 定 負 債 】	67,598,100
貸倒引当金	△ 1,010,357	退職給付引当金	67,598,100
【 固 定 資 産 】	70,341,853	(引当金)	1,720,641
(有形固定資産)	38,755,320	金融商品取引責任準備金	1,720,641
建物	2	【 負 債 合 計 】	2,913,655,658
建物附属設備	1,628,436	(純資産の部)	
構築物	67,265	資本金	100,000,000
器具備品	397,614	利益剰余金	405,985,944
車両運搬具	3	利益準備金	80,000,000
土地	36,662,000	役員退職慰労積立金	54,811,600
(無形固定資産)	1,900,845	別途積立金	271,174,344
ソフトウェア	338,150	繰越利益剰余金	19,490,892
電話加入権	1,562,695	【 純 資 産 】	525,476,836
(投資等)	29,685,688	【 負 債 ・ 資 本 合 計 】	3,439,132,494
投資有価証券	1,000,000		
長期差入保証金	28,650,000		
長期前払費用	35,688		
【 資 産 合 計 】	3,439,132,494		

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

【単位：円】

経	科 目		金 額	
			(中科目)	(大科目)
常 損	受 入 手 数	料 料		211,747,862
	委 託 手 数	料	208,118,897	
	募 集 ・ 売 出 の 取 扱 手 数	料	142,457	
	そ の 他 の 受 入 手 数	料	3,486,508	
	ト レ ー デ ィ ン グ 売 買 損 益	益		31,696,897
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	益	30,914,100	
	受 益 証 券	益	782,797	
	そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	益		△ 399,772
	金 融 取 引 収 益	益	5,376,279	6,939,893
	信 用 取 引 収 益	益	5,376,279	
	受 取 配 当 金 (商 品)	益	1,537,500	
	受 取 利 息 (預 金)	益	26,114	
	営 業 収 益 計		249,984,880	
	金 融 費 用		7,476,599	
益	純 営 業 収 益		242,508,281	
の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	費		227,201,078
	取 引 関 係 費	費	32,269,113	
	人 事 費	費	145,630,163	
	不 動 産 関 係 費	費	20,781,515	
	事 務 費	費	23,046,087	
	減 価 償 却 費	費	350,228	
	租 税 公 課	費	824,253	
	そ の 他	費	4,299,719	
		営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		15,307,203
		雑 益	458,808	
	営 業 外 収 益		458,808	
	経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		15,766,011	
特 別 損 益 の 部	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入		293,711	
	特 別 損 失 計		293,711	
	税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)		15,472,300	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		362,000	
	当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)		15,110,300	

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月1日 至 令和 6年 3月31日

単位：円

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金			株主資本合計		
			役員退職慰労積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期末首残高	100,000,000	80,000,000	52,434,800	371,174,344	-93,242,608	510,366,536	510,366,536	
当期変動額								
役員退職慰労積立金			2,376,800		-2,376,800			
別途積立金				-100,000,000	100,000,000			
当期純損益金					15,110,300	15,110,300	15,110,300	
当期変動額合計	0	0	2,376,800	-100,000,000	112,733,500	15,110,300	15,110,300	
当期末残高	100,000,000	80,000,000	54,811,600	271,174,344	19,490,892	525,476,836	525,476,836	

個別注記表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

I この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

時価のあるもの 決算の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
評価差額は、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2、固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。
平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

3、引当金の計上基準

貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を引当計上しております。

退職給付引当金 使用人に対する退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

4、消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

III 貸借対照表に関する注記事項

1、担保資産の注記 該当事項はありません。

2、有形固定資産の減価償却累計額

建物	16,246,018
建物付属設備	45,067,473
構築物	2,328,135
車両運搬具	2,549,617
器具及び備品	37,033,165

3、保証債務等 該当事項はありません。

4、関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額 該当事項はありません。

5、取締役及び監査役に対する金銭債権・金銭債務の金額 該当事項はありません。

IV 損益計算書に関する注記事項

- 1、 関係会社との取引高 該当事項はありません。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1、 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200,000株	0	0	200,000株

- 2、 配当に関する事項

該当なし

VI 税効果会計に関する注記

- 1、 繰延税金資産の発生原因内訳

該当事項はありません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

- 1、 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- 1、 1株当たり純資産

2,627円384銭

- 2、 1株当たり当期純利益

75円55銭

IX 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、金融商品取引業者として、資金運用については危険回避に努め、安全性及び財務の健全性に留意した資産管理を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の金融商品は金融資産として、現金及び預金、顧客分別金信託、商品有価証券等、信用取引資産、短期差入保証金、投資有価証券、長期差入保証金が含まれ、金融負債として信用取引負債、受入保証金、預り金、未払費用が含まれています。

これら金融商品に対する市場リスク、信用リスク、流動性リスクに関しては、金融商品取引法、金融商品取引業等に関する内閣府令、及び金融庁告知に基づいた方法等、リスク管理諸規定により、本店のほか営業所においても定期的な管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	318,311	318,311	—
(2) 顧客分別金信託	2,200,000	2,200,000	—
(3) 商品有価証券等	63,172	63,172	—
(4) 信用取引資産			
① 信用取引貸付金	391,063	391,063	—
② 信用取引借証券担保金	34,778	34,778	—
(5) 短期差入保証金			
① 信用取引差入保証金	352,126	352,126	—
② 先物取引差入証拠金	1,000	1,000	—
(6) 長期差入保証金	28,650	28,650	—
資 産 計	3,389,100	3,389,100	
(7) 信用取引負債			
① 信用取引借入金	391,063	391,063	—
② 信用取引貸証券受入金	34,778	34,778	—
(8) 預り金			
① 顧客からの預り金	2,109,647	2,109,647	—
② その他の預り金	104,026	104,026	—
(9) 受入保証金			
① 信用取引受入保証金	27,932	27,932	—
② 先物取引受入証拠金	7,128	7,128	—
(10) 未払費用	7,305	7,305	—
負 債 計	2,681,879	2,681,879	